

# 社会福祉法人みづほ育成会定款

## 第一章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

### (1) 第二種社会福祉事業

- (イ) 地域活動支援センター
- (ロ) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- (ハ) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業
- (ニ) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業
- (ホ) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人みづほ育成会という。

### (経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2. この法人は、地域社会に貢献する取組として(地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者 等)を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事業所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県豊後高田市呉崎760番地7に置く。

## 第二章 評議員

### (評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く

(評議員の選任及び解任)

- 第 6 条 この法人に評議員選任、解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。
2. 評議員選任・解任委員会は、事務局員 1 名、外部委員 2 名の合計 3 名で構成する。
  3. 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
  4. 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
  5. 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員 2 名が出席し、かつ、外部委員の 2 名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2. 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第 8 条 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。
2. 評議員には費用を弁償することができる。
  3. 前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

### 第三章 評議員会

(構成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4. 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名捺印する。

## 第四章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2. 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2. 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2. 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執

行し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3. 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対する報酬等は無報酬とする。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

## 第五章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意表示したとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第六章 顧問

(顧問)

第28条 この法人に、顧問若間名を置く。

2 顧問は、理事会の議を経て、理事長が委嘱する。

3 顧問は、理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与えることができる。

## 第七章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2 基本財産は、次に各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 大分県豊後高田市呉崎760番地6所在の

高田みづほ園敷地 1筆 (885平方メートル)

大分県豊後高田市呉崎760番地7所在の

高田みづほ園敷地 1筆 (2,281平方メートル)

大分県豊後高田市呉崎760番地8所在の

高田みづほ園敷地 1筆 (2,153平方メートル)

大分県豊後高田市呉崎760番地2所在地の

地域活動支援センターすばる敷地 1筆 (4,828平方メートル)

(2) 大分県豊後高田市呉崎760番地7

鉄筋コンクリート、鉄骨造陸屋根2階建 1棟

高田みづほ園園舎とグループホームゆうあい

1階 628,98平方メートル

2階 541,25平方メートル

(3) 大分県豊後高田市呉崎760番地2及び8所在の

- 鉄骨造亜鉛メッキ銅板葺平屋建 1棟  
地域活動支援センターすばる  
1階 440, 80平方メートル
- (4) 大分県豊後高田市呉崎760番地8所在の  
軽量鉄骨造亜鉛メッキ銅板葺平屋建 1棟  
高田みづほ園作業場  
1階 190, 00平方メートル
- (5) 大分県豊後高田市呉崎760番地2所在の  
軽量鉄骨造スレート葺平屋建 1棟  
高田みづほ園作業場  
1階 79, 56平方メートル
- (6) 大分県豊後高田市呉崎760番地8所在の  
木造スレート葺平屋建 1棟  
高田みづほ園作業場  
1階 21, 88平方メートル
- (7) 大分県豊後高田市呉崎760番地2所在の  
木造スレート葺平屋建 1棟  
グループホームゆうあい  
1階 256, 71平方メートル
- (8) 大分県豊後高田市呉崎760番地2所在の  
木造平屋建 1棟  
グループホームゆうあい  
1階 247, 60平方メートル
- 3 その他財産は、基本財産公益事業用財産及び収益事業財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第30条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、豊後高田市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、豊後高田市長の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第31条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第32条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、

同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

第 33 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度が終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計画書)
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
  - (6) 財産目録
2. 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
3. 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間に、また、従たる事務所に 3 年間に備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所(及び従たる事務所に)に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (4) 事業の概要等を記載した書類

#### (会計年度)

第 34 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

#### (会計処理の基準)

第 35 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

#### (臨機の措置)

第 36 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数 3 分 2 以上の同意がなければならない。

## 第八章 公益を目的とする事業

#### (種別)

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 必要な者に対し、相談、情報提供・助言や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡

調整を行う等の事業

- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならぬ。

## 第九章 解散

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散理由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第十章 定款の変更

(定款の変更)

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、豊後高田市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を豊後高田市長に届け出なければならない。

## 第十一章 広告の方法その他

(広告の方法)

第41条 法人の広告は、社会福祉法人みづほ育成会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に記載して行う。

(施行細則)

第42条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

付 則

この法人の設立当初の役員は、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 酒 井 之 敏



理事	吉村	喬也
理事	中本	好定
理事	平山	昭一郎
理事	麻生	浩一
理事	坂本	順
理事	大波多	健二
理事	中本	ミユキ
監事	堀	不二夫
監事	宮永	卓

附 則

この定款は、昭和60年11月29日から施行する。

附 則

この定款は、平成3年5月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成6年7月12日から施行する。

附 則

この定款は、平成12年10月18日から施行する。

附 則

この定款は、平成16年3月30日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年4月12日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年3月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年2月28日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年8月9日から施行する。

附 則

この定款は、平成21年3月31日から施行する。

附 則

この定款は、平成22年9月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年6月17日から施行する。

附 則

この定款は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

## 社会福祉法人みづほ育成会 評議員選任・解任委員会運営-細則 (案)

### (目的)

第1条 本細則は、社会福祉法人みづほ育成会定款6条1項に規定された、社会福祉法人みづほ育成会評議員選任・解任委員会(以下「委員会」という。)における評議員の選任・解任手続等を定めたものである。

### (委員の構成)

第2条 委員会は、事務局1名、外部委員2名の合計3名で構成する。  
2 理事長(理事長に事故あるときは業務執行理事)は、委員会に出席しなければならない。

### (委員の任期)

第3条 委員の任期は、就任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議委員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。  
2 委員は、辞任又は任期満了後においても、定款第6条第2項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

### (委員の解任)

第4条 委員が、次の各号のいずれかに該当するときは、理事会において、理事現在数の3分の2以上の議決により、理事長がこれを解任することができる。  
(1) 心身故障のため、職務の執行にこたえないと認められるとき  
(2) 職務上の義務違反、その他委員たるにふさわしくない行為があると認められるとき

### (委員の報酬)

第5条 委員には、その地位のみに基づいては、報酬を支給しない。  
2 委員の報酬額は、理事会の決議を経て理事長が定める。  
3 委員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、理事会の決議を経て理事長が定める。

### (招集)

第6条 委員会は、理事長が招集する。

### (招集通知)

第7条 理事長は、委員会の日の1週間前までに、各委員会委員(以下委員)に対して書面でその通知を発しなければならない。ただし、委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

### (委員長)

第8条 委員会の委員長は、当該委員会において委員の中から選出する  
2 委員長は、委員会の議長とする。

### (評議員の選任)

第9条 評議員の選任は、以下の各号の手続きを経るものとする。

- (1)理事会は、理事会で決議された様式1「次期評議員候補推薦書」を委員会に提出する。
- (2)理事長(理事長に事故あるときは業務執行理事)は、「次期評議員候補者推薦書」を委員会に提出する。
- (3)委員会は、理事会より提出された「次期評議員候補者推薦書」について審議を行い、評議員の選任について決議を行う。

(評議員の解任)

第10条 評議員の解任は、以下の各号の手続きを経るものとする。

- (1)理事会の(理事長に事故あるときは業務執行理事)は、委員会に理事会で決議された評議員解任の提案を行い、評議員として不適任とした理由を委員に説明しなければならない。
- (2)委員会は、解任の提案された被解任評議員に弁明の機会を保障する。
- (3)委員会は、理事会より提案された評議員の解任について審議を行い、解任の可否について決議を行う。

(決議)

第11条 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名以上が出席し、かつ、外部委員の2名以上が賛成することを要する。

(議事録)

第12条 委員会の議事については、議事録を作成する。

- 2 記事録は書面をもって作成し、委員長及び出席した委員が記名押印しなければならない。
- 3 議事録は、次ぎに掲げる事項を内容とするものでなければならない。
  - (1)委員会が開催された年月日及び場所
  - (2)委員会の議事の経過の要領及びその結果
  - (3)委員会に出席した理事の氏名
  - (4)委員会の委員長が存ずるときは、委員長の氏名
- 4 第1項の議事録は、委員会の日から10年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

(細則)

第13条 この細則に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

(改廃)

第14条 この細則の改廃は、理事会の決議を経なければならない。

附 則

この細則は平成29年4月1日から施行する。